

# 貸借対照表

(2022年3月31日)

東京納品代行株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	40,429,303	営業未払金	462,754,490
営業未収入金	1,913,052,783	未払金	274,355,472
貯蔵品	5,481,693	リース債務	293,671,552
前払費用	362,751,673	未払法人税等	115,776,800
未収入金	435,520	未払費用	288,094,266
その他の流動資産	17,070,925	預り金	283,187,817
貸倒引当金	△ 1,154,408	賞与引当金	129,558,471
流動資産計	2,338,067,489	役員賞与引当金	13,807,980
建物	296,316,150	その他流動負債	215,501,959
構築物	10,013,854	流動負債計	2,076,708,807
機械装置	122,694,958	長期未払金	41,785,634
車両運搬具	141,981,720	長期リース債務	821,789,456
工具器具備品	114,886,723	退職給付引当金	371,545,153
有形リース資産	836,986,901	株式給付引当金	3,301,529
有形固定資産計	1,522,880,306	その他固定負債	157,582,605
権利金	39,997,213	固定負債計	1,396,004,377
ソフトウェア	148,504	負債合計	3,472,713,184
無形リース資産	144,058,720	純資産の部	
無形固定資産計	184,204,437	資本金	98,000,000
投資有価証券	116,401,546	その他資本剰余金	890,664,999
関係会社株式	135,222,708	資本剰余金	890,664,999
長期貸付金	7,958,472	利益準備金	24,500,000
保証金	1,343,585,794	その他利益剰余金	1,671,410,998
その他の投資	94,678	別途積立金	2,600,000
長期繰延税金資産	274,318,303	繰越利益剰余金	1,668,810,998
貸倒引当金	△ 84,678	利益剰余金	1,695,910,998
投資等計	1,877,496,823	自己株式	△ 241,875,000
固定資産計	3,584,581,566	株主資本計	2,442,700,997
		その他有価証券評価差額金	7,234,874
		評価・換算差額等計	7,234,874
資産合計	5,922,649,055	純資産合計	2,449,935,871
		負債及び純資産合計	5,922,649,055

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金 …… 株式交付規程に基づく当社の取締役等へのセンコーグループホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 692, 549, 957円